コーポレート・ガバナンス（2026年6月末現在）

コーポレート・ガバナンス

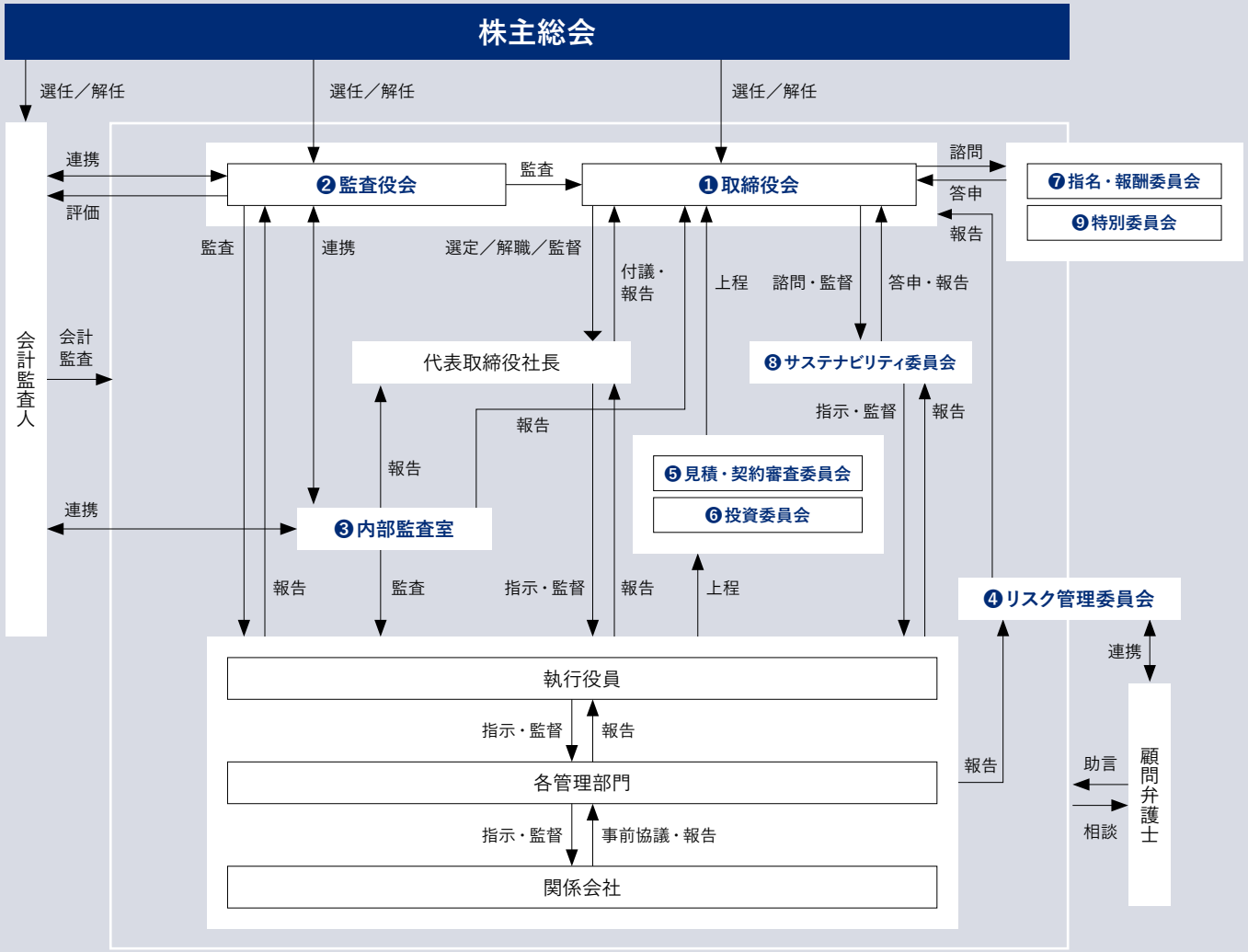
基本的な考え方

当社は、経営理念として「“お客様第一義”を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界のNo. 1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げ、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーと共に発展していくことを目指しています。経営理念の実現のためには、ステークホルダーに対する経営の透明性及び効率性を確保し、コンプライアンス経営の遂行と企業倫理に基づく事業活動を行っていくことが必要です。そのため、当社は経営の透明性を図り、経営監視機能を発揮できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、確立するとともに、基本方針として、コーポレートガバナンス・ガイドラインを定め、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しています。また、当社は、当社グループの経営上の最大の武器である迅速な意思決定と決定機関の機動性、並びに客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性をともに堅持するため、現在の体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図



コーポレート・ガバナンス

❶取締役会

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ、機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しています。なお、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っています。

❷監査役及び監査役会

監査役会は、監査機能の強化を図るため、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っています。また、監査役は取締役会や社内会議等の重要な会議に出席し、実効性のあるモニタリングに取り組んでいます。

❸内部監査室

内部監査室は、社長直轄の独立した部門として室長以下11名で構成されています。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたるとともに、内部監査を実施する権限を有し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしており、その結果及び改善状況は、社長に報告するとともに、当社取締役会にて報告をしています。また、財務報告に係る内部統制の有効性評価も行っています。

❹リスク管理委員会

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとしています。その統制方針、体制を定めた「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づき委員長以下取締役7名、関係会社代表取締役社長16名、その他委員長が指名した者を委員としてリスク管理委員会を随時開催し、様々なコンプライアンス上の課題の検討を行っています。リスク管理委員会は、各リスク主幹部署からの報告内容を評価し、全社的なリスクの管理方針や管理体制維持に関する具体的施策の決定権、リスク発生時の再発防止策、問題に関する勧告の決定権を有しており、同委員会にて審議の上、取締役会に報告しています。また、リスク情報収集の観点から、「社内通報制度規程」に基づく当社グループの全役員及び従業員のためのヘルプライン（通報・相談窓口）を設置し、リスクファクターの早期発見に努めています。

❺見積・契約審査委員会

見積・契約審査委員会は、代表取締役社長を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて委員長または委員が指名した役職者を招集し、大規模案件を対象とした物流業務の受託に関する事項についてその妥当性を審議しています。

❻投資委員会

投資委員会は、代表取締役社長を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて委員長または委員が指名した役職者を招集し、大規模投資案件に関する事項について、その健全性を担保し、投資の安全性、収益性を審議しています。

❼指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役社長を委員長、取締役副社長執行役員、独立社外取締役を委員とし、取締役会の諮問に応じて、取締役及び執行役員候補者等の選任並びに報酬決定に関する事項、後継者計画に関する事項、その他取締役及び執行役員等の指名・報酬に関連する重要事項を審議し、取締役会へ答申をしています。

❽サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて取締役副社長執行役員が指名した役職者を招集し、当社のサステナビリティに係る事項を含むマテリアリティの特定やESG、DX、資本コスト経営への対応を含むサステナビリティ戦略及び中期経営計画並びにその実現のための経営資源配分（要員・投資・資金）の策定について審議し、取締役会へ答申をしています。

❾特別委員会

当社の特別委員会は、すべての独立社外取締役を委員とし、委員長は委員の互選により選定し、支配株主及び取締役と当社グループとの利益相反取引・行為について、必要性・合理性・妥当性を審議し、取締役会へ答申をしています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の年間スケジュール

（単位：件）

	2025年												2026年				総計
	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				
	4月	5月	6月	小計	7月	8月	9月	小計	10月	11月	12月	小計	1月	2月	3月	小計	
決議	2	13	16	31	1	7	4	12	1	10	1	12	0	5	5	10	65
報告	3	4	10	17	5	4	4	13	4	5	2	11	4	3	4	11	52
連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
合計	5	17	26	50	6	11	8	25	5	15	3	23	4	9	9	22	118

取締役会の主な審議内容

項目	主な議案（抜粋）
経営戦略	「AZ-COM Matsubushi WEST」計画の報告
	「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働準備状況の報告
	M&A・資本業務提携案件に関する議論
	中期経営計画2028に係る進捗報告
決算・財務	月次決算報告及び四半期決算に関する審議
	政策保有株式の継続保有可否の件
	IT投資計画の件
コンプライアンス・内部統制	各種社内規程改訂の報告
	リスク管理委員会の開催報告
	グループ内部監査報告並びに内部統制評価結果報告
サステナビリティ	サステナビリティに関する前期実績及び当期方針の報告
その他	当社及び子会社役員等における重要人事の件
	賃金改定の件（基本給ベースアップ）
	サイバー攻撃対策の検討状況報告

取締役のスキルマトリックス

氏名	役職	専門性と経験※							
		企業経営	人財育成	営業・マーケティング	IT・デジタルテクノロジー	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ	財務・会計	グローバルビジネス
和佐見 勝	代表取締役	●	●	●					●
山本 輝明	取締役	●		●	●				
葛野 正直	取締役	●				●		●	
藤田 勉	取締役	●					●		●
本橋 克宣	取締役	●					●		●
平野 健治	取締役	●		●			●		
岩﨑 哲律	取締役	●	●	●					
小倉 友紀	取締役	●	●	●					
舘 逸志	社外取締役				●		●		●
船本 美和子	社外取締役					●	●		
上條 正仁	社外取締役	●						●	
後藤 紘子	社外取締役					●		●	

※各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有するすべての知見を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（常勤取締役）

役員一覧

（2026年6月末現在）

株：所有株式数（2026年3月末現在）
取：取締役会出席状況（2026年3月期）
指：指名・報酬委員会出席状況（2026年3月期）

和佐見 勝（わさみ まさる）



代表取締役社長／最高経営責任者（CEO）

株 24,704,680株
取 19／20回
指 2／2回

1973年	当社を設立、代表取締役社長就任
2009年	当社CEO就任（現任）
2025年	丸和運輸機関代表取締役会長CEO就任（現任）
	丸和通運代表取締役社長就任（現任）

当社の創業者として長きにわたり企業価値向上に貢献しており、取締役会を適正に運営し、経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしています。引き続き当社の経営理念の実現及び中長期的な企業価値向上に向けた強いリーダーシップを発揮するものと期待し、取締役として選任しました。

山本 輝明（やまもと てるあき）



取締役／副社長執行役員

株 132,620株
取 20／20回
指 2／2回

1971年	SBI新生銀行（旧日本長期信用銀行）入行
2008年	SBI新生信託銀行（旧新生信託銀行）代表取締役会長就任
2011年	当社取締役常務執行役員就任
2022年	当社取締役副社長執行役員就任（現任）
2023年	丸和運輸機関取締役副社長執行役員就任（現任）

大手銀行及び大手企業の役員を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しています。また、当社取締役を15年間にわたり務め、当社グループの企業価値向上に貢献しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。

葛野 正直（くずの まさなお）



取締役／専務執行役員

株 10,300株
取 20／20回

1985年	埼玉りそな銀行（旧埼玉銀行）入行
2016年	りそなカード専務取締役就任
2020年	当社取締役専務執行役員就任（現任）
2022年	丸和運輸機関取締役専務執行役員就任（現任）

大手銀行の役員として経営管理・コンプライアンス・リスク管理等を担当し、豊富な経験と知見を有しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。

藤田 勉（ふじた つとむ）



取締役／専務執行役員

株 94,600株
取 20／20回

1984年	みずほ証券（旧新日本証券）入社
2008年	みずほインベスター・リレーションズ（旧日本投資環境研究所）取締役専務執行役員就任
2014年	アズコムデータセキュリティ取締役就任（現任）
2021年	当社取締役専務執行役員就任（現任）

大手証券会社における証券知識や財務コンサルティング等の豊富な経験を活かして経営戦略部門を担当しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（常勤取締役）

氏名 役職	株：所有株式数（2026年3月31日時点） 取：取締役会出席状況（2026年3月期） 指：指名・報酬委員会出席状況（2026年3月期）	略歴	選任理由
 **本橋 克宣**（もとはし かつのぶ） 取締役／ 専務執行役員	株 2,900株 取 20／20回	1980年　みずほ信託銀行（旧安田信託銀行）入行 2016年　みずほフィナンシャルグループ執行役専務 アセットマネジメントカンパニー長就任 2021年　当社社外取締役就任 2023年　当社取締役専務執行役員就任（現任）	大手企業役員などを経験し、豊富な会社経営及び金融・財務・会計に関する経験と見識を有しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。
 **平野 健治**（ひらの けんじ） 取締役／ 専務執行役員	株 33,020株 取 14／20回	1987年　当社入社 2013年　九州丸和ロジスティクス代表取締役社長就任 2017年　東北丸和ロジスティクス代表取締役社長就任 2025年　当社取締役専務執行役員、 丸和運輸機関代表取締役社長、 東北丸和ロジスティクス取締役就任（いずれも現任）	当社グループにおいて、運輸部門や経営管理部門の執行役員、子会社の代表取締役を歴任し、グループの発展に貢献しています。また、2025年6月に株式会社丸和運輸機関の代表取締役社長へ就任し、これまでの経験と実績から当社グループの更なる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。
 **岩﨑 哲律**（いわさき あきのり） 取締役／ 常務執行役員	株 29,700株 取 20／20回	1993年　当社入社 2022年　ファイズホールディングス取締役、 当社取締役常務執行役員就任（共に現任） 2025年　丸和運輸機関取締役専務執行役員就任（現任）	1993年より、運輸部門や3PL部門、EC部門、運輸子会社の役員を担当し、豊富な業務経験を有しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。
 **小倉 友紀**（おぐら ともき） 取締役／ 常務執行役員	株 102,888株 取 20／20回	1988年　当社入社 2023年　丸和運輸機関取締役常務執行役員就任（現任） 2024年　当社取締役常務執行役員就任（現任）	1988年より、運輸部門や3PL部門、運輸子会社の役員を担当し、豊富な業務経験を有しています。これまでの経験と実績から当社グループのさらなる発展を牽引するものと期待し、取締役として選任しました。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（社外取締役）

株：所有株式数（2026年3月31日時点）
取：取締役会出席状況（2026年3月期）
指：指名・報酬委員会出席状況（2026年3月期）

氏名 役職		略歴	選任理由
	舘（たち） 逸志（いつし） 社外取締役 株 — 取 20／20回 指 2／2回	1981年　経済企画庁入庁 2016年　国土交通省政策統括官・内閣審議官就任 2020年　離島振興地方創生協会理事就任（現任） 2021年　当社社外取締役就任（現任） 2025年　桜豊和企画代表取締役就任（現任）	内閣審議官や国土交通省政策統括官など要職を歴任され、経済・財政等の豊富な見識を有しておられ、当社グループの中長期成長戦略に活かしていただけることを期待し社外取締役として選任しました。
	船本（ふなもと） 美和子（みわこ） 社外取締役 株 — 取 20／20回 指 2／2回	2014年　東京弁護士会登録 2019年　淺沼組社外取締役就任 2022年　虎ノ門第一法律事務所パートナー弁護士就任（現任） 2023年　カーセブンデジフィールド社外監査役就任 当社社外取締役就任（現任） 2024年　トレンドマイクロ社外監査役就任（現任） 2025年　第一カッター興業社外監査役就任（現任）	弁護士としての専門的知見や企業法務等に関する豊富な経験を有しておられ、当社グループの企業価値向上に向け、当該知見を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、社外取締役として選任しました。
	上條（かみじょう） 正仁（まさひと） 社外取締役 株 — 取 20／20回 指 2／2回	1977年　りそな銀行（旧協和銀行）入行 2009年　埼玉りそな銀行代表取締役社長就任 2014年　同行取締役会長就任 2018年　全国保証社外取締役就任（現任） 2021年　ミラバイオロジクス社外監査役就任（現任） 2024年　当社社外取締役就任（現任）	長年にわたり銀行業界に勤務し、代表取締役社長及び会長を歴任され、企業経営やコーポレート・ガバナンス、サクセッションプランなど豊富な経験と幅広い見識を有しておられます。企業の持続的成長の観点から、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、社外取締役として選任しました。
	後藤（ごとう） 紘子（ひろこ） 社外取締役 株 — 取 14／20回 指 0／2回	2004年　有限責任監査法人トーマツ入所 2008年　公認会計士登録 2021年　後藤公認会計士事務所設立、代表就任（現任） 2025年　当社社外取締役就任（現任）	公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しておられます。また、海外勤務経験やスタートアップ企業の内部監査業務経験等を有しておられ、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、社外取締役として選任しました。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（監査役）

株：所有株式数（2026年3月31日時点）
取：取締役会出席状況（2026年3月期）
指：指名・報酬委員会出席状況（2026年3月期）

氏名 役職	株 取	略歴	選任理由
 **河田 和美**（かわだ かずみ） 監査役（常勤）	株 148,536株 取 14回／20回※1	1984年 大恵信用金庫入庫 1992年 当社入社 2015年 当社取締役常務執行役員就任 2019年 丸和通運代表取締役社長就任 2025年 当社監査役、丸和運輸機関監査役就任（共に現任）	経理・法務・総務部門、グループ会社経営を通じ、会社経営・企業会計分野での豊富な知識・経験等を有しており、長年取締役として業務執行を担ってきた経験を活かし、当社グループの成長・価値向上に貢献する人材と判断し、監査役として選任しました。
 **田中 茂**（たなか しげる） 監査役（常勤）	株 19,200株 取 20回／20回	1976年 大栄住宅入社 2006年 日輪監査役就任 2009年 当社入入社 2012年 当社監査役就任（現任） 2022年 丸和運輸機関監査役就任（現任）	経営企画や人事・総務をはじめとした管理部門において要職を歴任し、幅広い業務経験を有しています。また、常勤監査役の経験も有しており、これまでの豊富な経験と高い見識から、適切な人材と判断し、監査役として選任しました。
 **岩崎 明**（いわさき あきら） 社外監査役	株 1,000株 取 20回／20回	1973年 創造経営センター入社 1997年 ソウケイ・ハイネット代表取締役社長就任 2011年 当社社外監査役就任（現任） 2016年 ソウケイ・ハイネット顧問就任（現任）	経営診断や経営戦略指導の経験と見識に基づき、経営環境の変化や中長期的な経営戦略等に関する助言・提言をいただくため、社外監査役として選任しました。
 **門口 真人**（もんぐち まさと） 社外監査役	株 — 取 20回／20回	1982年 みずほ銀行（旧第一勧業銀行）入行 2021年 みずほ信託銀行理事就任 中央日本土地建物グループ社外監査役就任 2023年 当社社外監査役就任（現任） 2025年 中央日本土地建物顧問就任（現任）	金融機関での長年の勤務経験を通じて、財務経理業務に精通し、監査業務にも豊富な経験と知見を有しておられ、その経験から監査役の職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しました。
 **市川 恭子**（いちかわ きょうこ） 社外監査役	株 — 取 14回／20回※2	1999年 公認会計士登録 2011年 市川公認会計士事務所所長就任（現任） 2021年 みつば監査法人代表社員就任（現任） 2023年 コムシスホールディングス社外取締役就任（現任） 2025年 当社社外監査役就任（現任）	監査法人における長年の監査業務や経営助言業務の経験、監査等委員の経験を通じて、会計・監査及びガバナンスに関する幅広い見識を有しておられ、経営全般に対する監査業務を遂行できると判断したため、社外監査役として選任しました。

※1 常勤監査役として、監査の環境整備並びに社内の情報の収集に努め、内部統制システムの運用状況、財務及び会計状況を日常的に監視し、業務遂行上に知り得た情報を他の監査役と共有を図っています。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された取締役会14回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された監査役会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

※2 当事業年度の監査役就任以後、開催された取締役会14回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された監査役会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。さらに、監査法人における長年の監査業務や経営助言業務の経験、監査等委員の豊富な経験と幅広い見識に基づき、会計・監査及びガバナンスに関する助言・提言及び適宜必要な発言を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、持続的な企業価値の向上を目指して経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を行うとともに、適切な経営資源配分を実現することで企業の競争力の強化を図っています。そして、この中長期的な企業価値向上に中心的な役割を果たす取締役会について、経営や監督に関する取締役会の機能の強化を図るとともに、取締役会の実効性評価を実施し、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会は、経営理念を実現するため、経営戦略や経営計画を策定します。その際には、外部及び内部環境を十分調査し、現場でのヒアリングを重ね、より具体的で裏付けのある審議資料を作成するとともに、建設的な議論を行います。この建設的な議論を促進し、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の決議事項以外の業務執行の決定は、職務権限規程により取締役会から執行役員などの経営陣に対して適切に権限委譲を行っています。また、経営幹部による適切なリスクテイクを支えるため、取締役会への提案は十分な審議の上で承認するとともに、実行時においても執行者の意思決定を尊重し、提案の実現を支援していきます。

このような取締役会の活動については、その実効性に関する分析・評価を年１回定期的に実施して取締役会の機能向上に努めており、取締役会の実効性評価を継続することで企業価値の向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役のサポート体制

取締役会の開催にあたっては、事務局である総務部が招集通知を事前に送付するとともに、議案の詳細について必要に応じて社外取締役及び社外監査役に事前説明を行っています。

また、社外監査役は常時職務の執行に関わる文書その他の情報を閲覧できるとともに、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、重要な会議に出席し、または付議事項の説明を受け関係資料を閲覧するとともに、必要あるときは意見を述べることができる体制を整えています。

社外取締役と当社との連携窓口としては、取締役会事務局より担当者を指名し、支援できる体制を整えています。また、監査役の職務に関連して、補助者の要請があった場合には、適切な人員を選任します。

取締役会の実効性評価の実施

当社は、社外役員を含むすべての取締役及び監査役に対し、取締役会の実効性に関する評価の趣旨を説明の上、匿名性と透明性を確保するため、外部機関によるウェブアンケートでの調査、回収、集計、分析を行いました。なお、質問につきましては、取締役会における構成・運営・議論内容・モニタリング・取締役のパフォーマンス・取締役及び監査役に対する支援体制・トレーニング・株主との対話・委員会運営に関する評点及びフリーコメントによる方法で実施しました。分析の結果、質問項目全般にわたって概ね適切であることが確認され、取締役会の実効性は適切に確保されているとの評価結果となりました。

また、昨年度の評価において課題として認識された2025年度を初年度とする中期経営計画の着実な遂行を支えるモニタリング体制の強化及びグループ会社におけるガバナンス状況の監督については、取締役会における継続的な進捗確認や情報共有の充実等を通じて、それぞれ一定の改善が見られたことを確認いたしました。取締役会のさらなる実効性向上を図る観点から、経営上重要性の高い議題に審議を集中させるための取締役会運営の見直しや重点的にフォローすべき事項に対する継続的なモニタリングの強化が必要であるとの認識を共有いたしました。 また、重要な投資案件やM&A案件については、事業戦略との整合性、資本コスト・資本効率を踏まえた投資効果、シナジー創出の可能性及び想定リスク等について、取締役会において、より多角的かつ深度ある審議を行う必要があるとの認識を共有いたしました。今回の評価結果と取り組むべき課題を踏まえ、実効性の継続的な向上を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス

役員の報酬等

基本方針の概要

(1)基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

(2)報酬等の構成

業務執行取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬のほかに業績連動型株式報酬から構成されるものとします。業務執行取締役における基本報酬及び業績連動型株式報酬の構成割合は、基本報酬を主体とし、業績連動型株式報酬を中長期的な企業価値増大に資する適切なインセンティブとなるように取締役会にて決定するものとします。

監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみで構成することとします。なお、監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会による監査役の協議により決定しています。

取締役の報酬等の決定に関する方針

(1)基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案して決定するものとします。

(2)業績連動型株式報酬

当社の取締役の業績連動型株式報酬は、中長期的視野をもって、業績の向上と株式価値との連動性を株主の皆様と共有することで企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、株主総会の決議により承認された範囲内において、業績達成度等に応じて当社株式を給付します。取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。なお、退任する取締役の在任中に一定の非違行為等があったと会社が認めた場合等には、当該取締役は対象株式の給付を受ける権利を取得しないものとします。

取締役の個人別の報酬等の額または数についての決定に関する方針

(1)基本報酬

個人別の基本報酬の額については取締役会にて決議するものとします。取締役会は、当該決議を行うにあたり、任意の指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重し、個人別の基本報酬の額を決定します。

(2)業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬の個人別の報酬額については、取締役会で決議した取締役株式給付規程に則り決定するものとし、その指標は当社管理会計の連結及び個社別経常利益の達成率並びに各取締役の個人別貢献評価とします。取締役会は、当該評価を決定するにあたり、任意の指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重し、個人別貢献評価を決定します。

役員報酬等の内容(2026年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動型株式報酬	退職慰労金	その他	
取締役(社外取締役を除く)	139	129	9	—	—	8
監査役(社外監査役を除く)	9	9	—	—	—	2
社外役員	56	56	—	—	—	10

(注)上記の社外役員の支給人数及び金額には、2025年6月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。

内部統制

内部統制システムの整備状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」は以下のとおりです。

① 当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
⑤ 当社子会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
⑥ 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項
⑦ 監査役に報告する体制及び監査が実効的に行われることを確保するための体制
⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
⑩ 反社会的勢力排除のための体制

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけています。リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりです。

① 当社グループは、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」を定め、効果的に運用することにより、リスクの軽減を図ります。
② 当社グループのコンプライアンスを確実に実行するため、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行います。
③ 重要な取引に関わるリスクについては、「見積・契約審査委員会」及び「投資委員会」において、リスクの把握と対策の審議を行います。
④ 業務執行部門から独立した内部監査室が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施します。

当社子会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

子会社における経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」及び「職務権限規程」に基づき、当社への報告または承認を必要とするほか、重要な事項については当社取締役会で承認することとします。また、株主総会及び取締役会等の記録、毎月の業績内容、その他重要な事項について当社へ報告することとします。

反社会的勢力排除のための体制

当社は、「AZ-COM丸和グループ行動憲章」及び「AZ-COM丸和グループ行動規範」を遵守し、地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを宣言します。不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

株主・投資家との対話

情報開示の基本方針

AZ-COM丸和ホールディングスは、株主・投資家や取引先、地域社会などの様々なステークホルダーの皆様にAZ-COM丸和グループの現状を正しくご理解いただくために、経営理念、行動憲章、決算情報、財務情報など企業情報の適時・適切な開示に努めています。また、重要な企業情報が生じた際に、迅速・正確・公正な情報開示を行っています。

当社は、中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進する施策の実施や体制の整備に取り組んでいます。また、公正で透明性の高い情報開示に努めるべく、株主・投資家の皆様に対する情報開示の指針として「ディスクロージャーポリシー」を定めています。

ディスクロージャーポリシー

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令及び東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」（以下「適時開示規則」）に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。また、諸法令や適時開示規則に該当しない場合であっても、当社の理解に有効であると思われる情報については積極的な開示に努めます。なお、個人情報、顧客情報及び関係者の権利を侵害することになる情報につきましては開示いたしません。

情報開示の方法

適時開示規則の定める情報の開示は、同規則に従い東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて行うとともに、同システムにより公開した後は、速やかに当社ホームページにも掲載します。適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社の理解に有効であると思われる情報については積極的な開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報（四半期決算情報を含む）の漏えいを防ぎ、かつ情報開示の公平性を確保する観点から、決算（四半期決算）期（6月、9月、12月、3月）末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間としています。この期間中は、決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしています。ただし、この期間中に業績予想が大きく変動する見込みが出てきた場合には、適時開示規則に従い、適宜情報開示を行います。

IR活動の状況（2026年3月期）

1on1ミーティング実施回数

	国内	海外	計
上期	63回	17回	80回
下期	51回	17回	68回
計	114回	34回	148回

	対応者			回数	対話相手の属性、詳細情報など
	社長	担当役員	IR担当者		
決算説明会	●※	●	●	3回	アナリスト、ファンドマネージャー等
スモールミーティング		●	●	1回	アナリスト、ファンドマネージャー等
海外投資家とのカンファレンス	●	●	●	1回	海外バリュー投資家、アナリスト等
機関投資家向けセミナー	●	●	●	1回	アナリスト、ファンドマネージャー等
個人投資家説明会	●	●	●	4回	個人投資家／東京都、大阪府、埼玉県

※ 社長の出席は本決算、第2四半期にて開催した決算説明会の2回のみ

株主・投資家との対話

対話の主なテーマや関心事項

- 「AZ-COM Matsubushi EAST」の稼働状況・業績寄与・今後のスケジュール
- 料金改定の進捗と状況
- 新規物流センターと既存センターの動向
- 各事業ドメインの動向
- 下期・通期（2026年3月期）の見通しについて
- 来期（2027年3月期）の業績予想と中期経営計画3年目（2028年3月期）

株主・投資家からの問い合わせ事例	当社回答の概要
減収となったラストワンマイル事業の現状と今後の見通しを教えてください。	足元では、ネットスーパーにおける一部顧客の縮小、2025年7月に設立した株式会社MOMOAへの事業譲渡による減収が影響したものの、セール等の積極的な増車対応もあり、下期は増収に回復いたしました。今後においては新規顧客開発と対応エリア拡大に努めてまいります。
「AZ-COM Matsubushi EAST」の稼働状況・収益性は計画どおりか？また、利益貢献はどのくらいか？	「AZ-COM Matsubushi EAST」は、稼働・コスト共に概ね計画どおりです。2026年2月から主要顧客の移転が始まり、4月以降に本格稼働、約80%の入居見込みが立っており、年度内のフル稼働を目指しています。中期的にはさらなる稼働率の向上や追加業務の獲得により収益性を高めてまいります。



個人投資家説明会



施設見学会

取締役へのフィードバック

株主との対話において把握された、株主の意見・懸念に関する報告を、定期的に、取締役会にて経営陣幹部にIR実施状況、投資家の関心事項、意見についてフィードバックを実施しています。2026年3月期は2025年5月、2025年8月、2025年11月、2026年2月に実施しました。

フィードバック先	回数	内容
取締役会	4回	株主・投資家との対話の概要、株式概要 株価関連情報（同業他社比較）
社内役員へのメール配信	15回	証券会社アナリストレポートのアップデート

各調査機関による当社レポート

当社では株主・投資家とのコミュニケーションを最重要課題と位置づけ、外部調査機関によるレポートも活用し、対話を促進しています。

株式会社シェアードリサーチは、世界の投資家に企業の本質を伝えるリサーチ会社で、世界130カ国、約6,800の投資機関をはじめ、多くの個人投資家に愛用されています。

シェアードリサーチ社

株式会社フィスコのアナリストによる企業取材レポートです。経営戦略、実行力検証、成長性分析等、投資家の関心が高い内容を重点的にレポートしています。

フィスコ社

株式会社QUICK、野村インベスター・リレーションズ株式会社、野村證券株式会社が共同で行うスポンサード・リサーチ事業によるレポートです。正確性・客観性を重視し、第三者目線での調査、分析に基づいて執筆されています。

QUICK&NOMURA コーポレート・リサーチ

主要データの推移

10年間の財務データ

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	**2026年3月期**
売上高(百万円)	67,179	74,359	85,590	98,348	112,113	133,000	177,829	198,554	208,370	**230,531**
経常利益(百万円)	4,610	4,752	6,046	7,392	8,262	9,139	11,949	14,498	11,633	**12,530**
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,080	3,044	3,901	4,818	5,536	6,125	7,780	9,119	7,276	**7,448**
売上高経常利益率(%)	6.9	6.4	7.1	7.5	7.4	6.9	6.7	7.3	5.6	**5.4**
総資産(百万円)	36,697	39,454	45,545	48,423	73,191	88,391	112,028	134,594	138,550	**155,661**
純資産(百万円)	17,935	20,617	23,033	26,328	25,708	30,943	38,162	57,542	60,431	**65,364**
1株当たり当期純利益(円)	24.04	23.79	30.45	37.58	43.60	48.72	61.86	70.88	54.00	**55.30**
1株当たり純資産額(円)	140.14	160.96	179.68	206.05	204.54	230.19	285.40	408.61	428.98	**463.25**
自己資本比率(%)	48.9	52.3	50.6	54.4	35.1	32.7	32.1	41.0	41.7	**40.1**
自己資本利益率(ROE)(%)	18.2	15.8	17.9	19.5	21.3	22.4	24.0	20.0	12.9	**12.4**
有利子負債(百万円)	6,176	5,804	7,061	5,564	27,496	31,872	42,473	41,795	43,854	**52,237**

(注)当社は、2015年10月1日付、2017年10月1日付、2019年10月1日付、及び2021年1月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しています。

主要データの推移

3年間の非財務データ

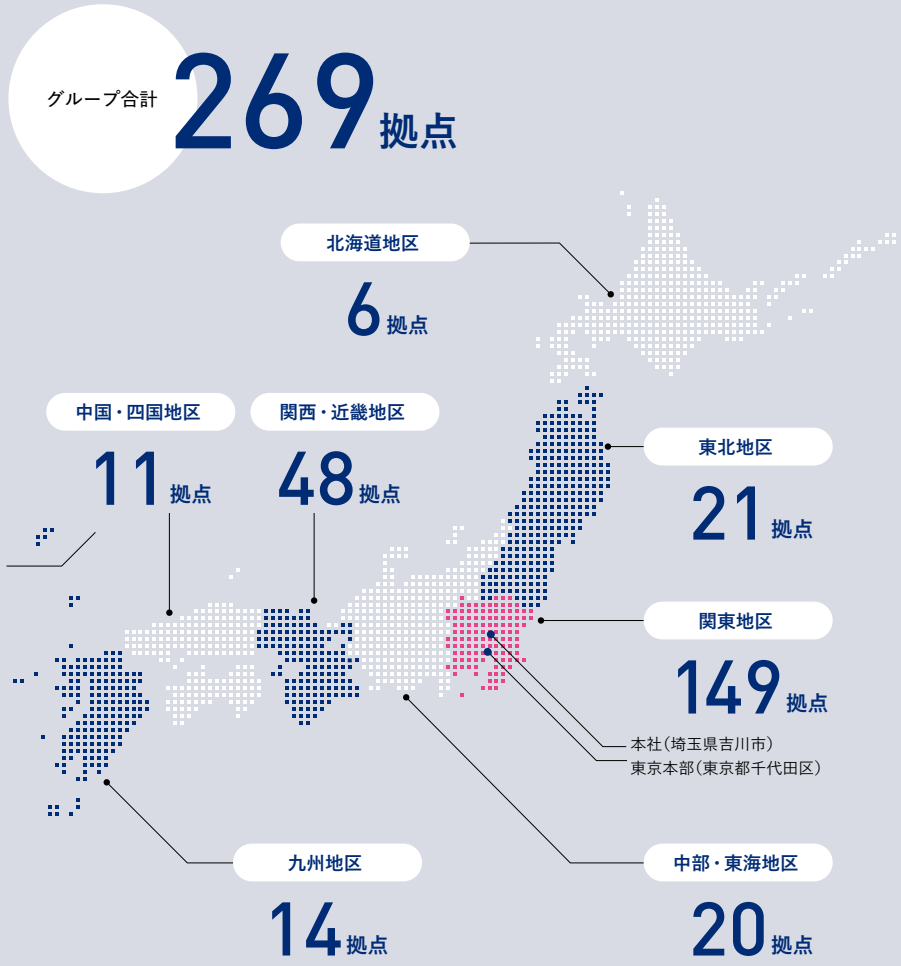
マテリアリティテーマ	マテリアリティ	項目	評価指標(KPI)	2031年3月期(目標)	2024年3月期	2025年3月期	**2026年3月期**
物流会社として あるべき姿を目指すために	CO_2排出量の削減	直接排出の削減	Scope1排出量の削減(t-CO_2)	5%削減	41,318	45,498	**48,667**
		エネルギー起源の間接排出の削減	Scope2排出量の削減(t-CO_2)	50%削減	13,866	18,183	**25,549**
			マーケット基準(t-CO_2)		13,866	18,183	**25,549**
			ロケーション基準(t-CO_2)		14,142	18,509	**22,974**
		事業者の活動に関連する他社の排出の削減	Scope3排出量の削減(t-CO_2)	5%削減	387,450	428,416	**532,406**
			カテゴリ1：購入した製品・サービス(t-CO_2)※1		358,468	389,057	**420,788**
			カテゴリ2：資本財(t-CO_2)※1		14,592	22,524	**93,738**
			カテゴリ3：Scope1, 2以外の燃料及びエネルギー関連活動(t-CO_2)		8,190	10,082	**10,826**
			カテゴリ5：事業から出る廃棄物(t-CO_2)※1,2		401	320	**429**
			カテゴリ6：出張(t-CO_2)		1,502	1,727	**1,784**
			カテゴリ7：雇用者の通勤(t-CO_2)※1		4,296	4,706	**4,841**
		低公害車両の導入	車両台数(台)	—	2,544	2,680	**2,769**
			内 LPG対応車両(台)	—	0	0	**0**
			内 ハイブリッド車(台)	—	11	11	**13**
			内 ポスト新長期規制適合車(台)	—	1,396	1,527	**1,542**
	配送効率化／省人化・省力化	DXの取り組み推進で配送効率化	自動配車システム導入率(%)	導入率100%	30	30	**30**
			運行管理システム導入率(%)	導入率100%	30	30	**30**
町にひとにやさしい会社へ	廃棄物の抑制	ペーパーレスの推進による紙の使用量の削減	本社棟におけるコピー用紙の購入枚数(枚)	10%削減	970,000	816,000	**759,500**
			申請書類の電子化件数(件)	—	23,195	36,103	**38,231**
			申請書類電子化率(%)	—	100	100	**100**
次世代を共に創り、 支える力を	多様性のある企業づくり	女性活躍の推進	管理職に占める女性労働者の割合(%)	10%以上	6.41	8.61	**7.58**
			女性社員全体に占める女性管理職比率(%)	5%以上	4.33	5.85	**4.91**
			女性社員採用率(%)	25%以上	17.01	19.65	**19.25**
			男性社員の育児休業取得率(%)	85%以上	36.50	41.60	**67.90**
			男女の賃金の差異(%)	—	57.00	60.30	**63.30**
		外国人活躍の推進	外国籍社員数(名)	80名以上	46	56	**53**
			正社員に占める外国籍社員比率(%)	1.5%以上	1.10	1.13	**1.05**
		中途採用人材の活躍	中途社員採用率(%)	65%以上	67.75	69.18	**69.15**
			中途社員管理職比率(%)	—	68.19	66.53	**66.81**
	安全で安心な環境の整備	労災・車両事故の撲滅	度数率(100万労働時間当たり死傷者数)（注)派遣除く	—	0.95	0.57	**0.59**
			車両事故件数(件)（注)自動車事故報告規則第2条による	0件	0	0	**4**
		労働に関する社内環境の整備	労働災害強度率	0.06以下	0.08	0.02	**0.06**
			育児休業復帰率(%)	99%以上	91.40	95.90	**93.00**
			離職率(%)	7.5%以下	12.96	11.94	**10.60**
			有給休暇取得率(%)	80%以上	70.50	69.10	**71.80**
		人材育成に関する環境の整備※3	1人当たり年間平均教育研修受講回数(回)	1.90回以上	1.47	1.34	**1.22**
			丸和ロジスティクス大学卒業生数(名)	1,600名	821	960	**937**
			ビジネススクール修了者数(名)	300名	112	123	**170**
			資格保有者数① JILS認定資格(名)	200名	124	137	**148**
			資格保有者数② ビジネス・キャリア検定(名)	1,500名	908	980	**1,067**
日本を支える パートナーシップを目指して	BCP物流の展開	BCP物流の展開	AZ-COM BCPネットワーク加入企業数(社)※2	—	98	114	**134**
			災害支援協定の協定締結自治体数(カ所)	100カ所	66	90	**125**
			災害支援協定の協定締結法人数(社)	30社	7	10	**9**
			BCP実地訓練の開催回数(回)	延べ20回	延べ6	延べ8	**延べ11**
	協力会社間の格差解消	協力会社との格差をなくし良質な仕事の提供	AZ-COMネットワーク会員企業数(社)	10,000社	1,877	2,752	**2,860**

※1　算定精度向上のため、2025年度よりScope3カテゴリ1及びカテゴリ2における算定方法の変更を行いました。当該変更は基準年(2022年度)以降の実績値にも遡及適用しています。
※2　純粋持株会社体制移行前の提出会社であり、主要な事業会社である㈱丸和運輸機関単体の数値を掲載しています。連結グループ全体の数値は今後開示します。
※3　丸和ロジスティクス大学：1997年に設立した階層別・職種別の研修を実施する社内大学校／ビジネススクール：中小企業大学校等／JILS認定資格：日本ロジスティクスシステム協会主催の認定資格／ビジネス・キャリア検定：日本職業能力開発協会(JAVADA)主催の厚生労働省が定める職業能力評価基準に準拠した検定

価値創造を支える基盤

物流ネットワーク／連結子会社

物流ネットワーク



主要な連結子会社の紹介（2026年6月末現在）

画像をクリックすると各社ホームページに遷移します


株式会社丸和運輸機関


株式会社北海道丸和ロジスティクス


株式会社東北丸和ロジスティクス


株式会社東海丸和ロジスティクス


株式会社関西丸和ロジスティクス


株式会社中四国丸和ロジスティクス


株式会社九州丸和ロジスティクス


株式会社丸和通運


株式会社ジャパンクイックサービス※


株式会社NS丸和ロジスティクス


株式会社アズコムデータセキュリティ


日本物流開発株式会社



ファイズホールディングス株式会社


株式会社M・Kロジ



株式会社ルーフィ※


株式会社樋口物流サービス

※ 株式会社ジャパンクイックサービスは、株式会社ルーフィを吸収合併し、2026年10月1日付で「LinksMile Japan株式会社（リンクスマイルジャパン）」へと商号変更いたしました。

会社概要／株式情報（2026年3月末現在）

会社概要

商号	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7-1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東京本部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 （鉄鋼ビルディング 5F）
設立	1973（昭和48）年8月
資本金	91億1,796万円
事業内容	グループ会社の経営管理 など
従業員数	連結26,236名（うちパート20,774名）

株式の状況

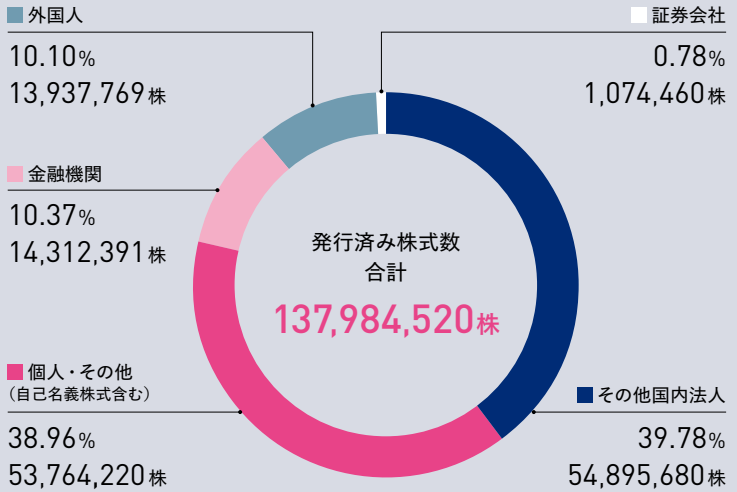
発行可能株式総数	192,000,000株
発行済み株式数	137,984,520株
株主総数	12,432名

大株主の状況

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社TARO'S	25,800,000	19.08
和佐見 勝	24,704,680	18.27
株式会社WASAMI	20,200,000	14.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,479,300	6.27
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	3,696,428	2.73
AZ-COM丸和ホールディングス グループ社員持株会	2,809,952	2.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,611,891	1.93
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,476,800	1.83
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	2,400,000	1.77
株式会社上組	1,243,000	0.92

（注1）当社は、自己株式を2,748,984株保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。
（注2）持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



編集方針

AZ-COM丸和ホールディングスでは、ステークホルダーの皆様に当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくことを目的に、統合報告書を発行しています。また、投資家の皆様が特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報を抽出して掲載しています。本統合報告書に掲載していない情報などについては、当社のウェブサイトをご参照ください。なお、当社の財務情報は、日本会計基準（J-GAAP）を適用しています。

報告対象

期間：2026年3月期（2025年度：2025年4月1日～2026年3月31日）（一部に2026年4月以降の情報も含む）
範囲：AZ-COM丸和ホールディングス及びその子会社・関連会社

参考ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する記述について

本統合報告書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本統合報告書の記載と著しく異なる可能性があります。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っている今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。